

前金	部分払
有	一回

平成29年度営短第27号

三重短期大学(渡り廊下)耐震補強その他工事

工事場所	津市 一身田中野 地内																			
工期	平成29年12月8日まで																			
工事概要	耐震補強 渡り廊下 改修 渡り廊下 (防水改修・外壁改修) 管理棟 (建具改修・防水改修・スロープ改修) 校舎棟 (建具改修・防水改修) 研究棟 (建具改修) 外構 ※上記に係る建築工事等 一式																			
<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">部長</td> <td style="width: 12.5%;">参事</td> <td style="width: 12.5%;">営繕課長</td> <td style="width: 12.5%;">調整・建築営繕担当主幹 検算者</td> <td style="width: 12.5%;">建築営繕担当 照査責任者</td> <td style="width: 12.5%;">担当</td> <td style="width: 12.5%;">設計者</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border: none;"> </td> <td style="border: none;">設備担当 検算者</td> <td style="border: none;">設備担当 照査責任者</td> <td style="border: none;">担当</td> <td style="border: none;">設計者</td> </tr> </table>							部長	参事	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者				設備担当 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者
部長	参事	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者														
			設備担当 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者														

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築	1	式		
電気設備	1	式		
機械設備	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		
工事費	1	式		

耐震補強								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
直接仮設		1		式				
耐震改修		1		式				
発生材処分		1		式				
	計							

耐震補強		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
遣方		1	式			
墨出し		1	式			
外部足場	枠組本足場	1	式			
内部足場	枠組棚足場	1	式			
地足場		1	式			
垂直養生	防音シート	1	式			
養生	シート、ペニア含む	1	式			
整理清掃片付	施工中、竣工時	1	式			
計						

耐震補強		耐震改修		撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
カッター入れ	コンクリート面 47.9m程度	1	式			
躯体コンクリート撤去	1.0m3程度 集積共	1	式			
目あらし	コンクリート面 22㎡程度	1	式			
計						

耐震補強		耐震改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
<土工>						
根切り		105	m ³			
床付け		79.9	m ²			
埋戻し(B種)		82	m ³			
残土処分	場外自由処分 運搬費共	23	m ³			
<地業>						
砂利地業	再生切込砕石	2.5	m ³			
鋼管杭	先端羽根付鋼管杭 L6,000 φ216.3 STK490 羽根径φ550×t22 6本	1	式			
	機械運送費、施工労務費 重機組立費、消耗品費、機械損料共					
杭頭補強筋	6箇所 6-D19 溶接費共	1	式			
<鉄筋>						
異形棒鋼	SD295A D10	0.2	t			
異形棒鋼	SD295A D13	2.1	t			
異形棒鋼	SD295A D16	0.2	t			
異形棒鋼	SD345 D19	3	t			
異形棒鋼	SD345 D22	0.1	t			
異形棒鋼	SD345 D25	0.1	t			
スパイラル鉄筋	D6 120φ @50	44.9	m			
鉄筋加工組立	運搬費共	1	式			
鉄筋ガス圧接	D19 -D19	102	カ所			

耐震補強		耐震改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
スクラップ 控除		1	式			
あと施工アンカー	D10 接着系アンカー 上向き 射流工法	60	本			
あと施工アンカー	D16 接着系アンカー 頭部ナット付 上向き 射流工法	404	本			
あと施工アンカー	D16 接着系アンカー 横向き 射流工法	112	本			
あと施工アンカー	D16 接着系アンカー 頭部ナット付 下向き 射流工法	48	本			
あと施工アンカー	D25 接着系アンカー 横向き 射流工法	8	本			
アンカー引張試験費		1	式			
既設鉄筋探査	アンカー打設面	1	式			
<型枠>						
普通合板型枠		49.8	m ²			
打放合板型枠		267	m ²			
面木	15程度	160	m			
型枠運搬費		1	式			
無収縮モルタル用型枠	両面木製 シール共	49.1	m			
<コンクリート>						
捨てコンクリート	Fc=18 SL-18	1.3	m ³			
躯体コンクリート	Fc=24+S S-18	41.5	m ³			
同上打設手間	圧送費共	1	式			
無収縮モルタル注入	試験費共 Fc=30	1.8	m ³			
<左官>						

改修									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
防水改修		1		式					
外壁改修		1		式					
建具改修		1		式					
内外装改修		1		式					
塗装改修		1		式					
躯体改修		1		式					
	計								

改修					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設	直接仮設	1	式		
計					
防水改修	撤去	1	式		
防水改修	改修	1	式		
計					
外壁改修	撤去	1	式		
外壁改修	改修	1	式		
外壁改修	その他	1	式		
計					
建具改修	撤去	1	式		
建具改修	改修	1	式		
計					
内外装改修	撤去	1	式		
内外装改修	改修	1	式		
計					
塗装改修	改修	1	式		
計					
躯体改修	撤去	1	式		
躯体改修	改修	1	式		
計					

改修		防水改修			改修	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
高圧水洗浄	加圧力30～50Mpa	256	m ²			
塗膜防水	ウレタン系 平場 歩行用 (防滑性) X-2工法	235	m ²			
塗膜防水	ウレタン系 立上り H200 X-2工法	106	m			
下地調整	カチオン系下地調整材	235	m ²			
シーリング [△]	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 10×10	106	m			
シーリング [△]	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 20×10	32.3	m			
シーリング [△]	ポリウレタン系 (PU-2) 20×10	46.4	m			
計						

改修		外壁改修			改修	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
高圧水洗浄	加圧力30～50Mpa	615	m ²			
施工数量調査	打診調査・報告書作成費共	1	式			
ひび割れ部改修	モルタル面、コンクリート面 自動式低圧球キチ樹脂注入工法	13.3	m			
ひび割れ部改修	モルタル面、コンクリート面 Uカットシーリング材充填工法	3.8	m			
浮き部改修	モルタル面 アンカーピンコンク*部分球キチ樹脂注入工法 16本/m ² 、25ml/穴	11.1	m ²			
欠損部改修	モルタル面、コンクリート面 鉄筋防錆 樹脂モルタル塗100*100程度	4	か所			
防水形複層塗材RE	コンクリート面 凹凸模様 吹付け 水系シリコン つやあり 下塗1回・主材 塗2回・上塗2回 下地調整(C-1) 共	449	m ²			
外装薄塗材E	コンクリート面 着色骨材砂壁状 吹付け 主材塗2回 下地調整(C-1) 共	159	m ²			
計						

改修		外壁改修		その他		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
硬質ポリ塩化ビニル管とい(カラー)	径50	9.9	m			
硬質ポリ塩化ビニル管とい(カラー)	径75	4.4	m			
硬質ポリ塩化ビニル管とい(カラー)	径100	7.6	m			
集水器	塩ビ カラー 角型50用	4	か所			
集水器	塩ビ カラー 角型75用	2	か所			
計						

改修		内外装改修		改修		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
<金属>						
SUS製手摺	H850,650 HL	18.1	m			
アルミ製手摺	アルミ50φ H160 シルバー	82.1	m			
アルミ笠木	W175 シルバー	82.1	m			
アルミ笠木	W175 シルバー コーナ	12	か所			
<左官>						
床コンクリート直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	5.4	m ²			
天端コンクリート直均し仕上げ	金ごて	17.9	m			
床モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30	3.6	m ²			
床モルタル塗り	金ごて 塗仕上下地	2.7	m ²			
床モルタル塗り	金ごて ビニル系床材下地 厚28	2.4	m ²			
床モルタル塗り	木ごて 一般タイル下地 厚37	11.7	m ²			
床モルタル塗り	刷毛引き	2.3	m ²			
段鼻タイル撤去跡モルタル補修		1.9	m			
打放し面補修	B種 コーン処理 部分目違いばらい	7.8	m ²			
幅木モルタル補修	金ごて 高さ100	106	m			
<タイル>						
床タイル張り	150角 磁器質タイル 無釉	6.5	m ²			
床タイル (階段用タイル張り)	段鼻 150mm角	7.4	m			
スロープタイル張り	150角 磁器質タイル 無釉	5.2	m ²			

改修		躯体改修			改修	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
<鉄筋>						
異形棒鋼	SD295A D10	0.2	t			
異形棒鋼	SD295A D13	0.1	t			
鉄筋加工組立	運搬費共	1	式			
あと施工アンカー	D10 L450 横向き	1	式			
あと施工アンカー	D10 L450 下向き	1	式			
<コンクリート>						
土間コンクリート	Fc=21 SL-18	4.3	m ³			
同上打設手間	圧送費共	1	式			
<型枠>						
打放合板型枠		7.8	m ²			
面木	15程度	36.3	m			
型枠運搬費		1	式			
計						

外構		外構		改修		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
<中庭>						
コンクリート側溝	W250×D150	30.9	m			
縁石再設置		29.4	m			
<土間コンクリート>						
砂利地業	再生クラッシュラン	18.6	m ³			
土間コンクリート	Fc=24 SL-18	18.6	m ³			
同上打設手間	圧送費共	1	式			
異形棒鋼	SD295A D10	0.9	t			
鉄筋加工組立	運搬費共	1	式			
床コンクリート直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	124	m ²			
カッター目地入れ	コンクリート面 厚さ20～30mm	30.2	m			
路床整正	500m ² 未満	124	m ²			
<AS舗装>						
アスファルト舗装	A-5-15 再生密粒 再生クラッシュラン 500-1000m ² 未満	520	m ²			
路床整正	500～1000m ² 未満	520	m ²			
計						

耐震補強		電気設備				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 16mm	19	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 22mm	8	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 28mm	21	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 36mm	2	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 54mm	35	m			
金属製可とう電線 管	ビニル被覆有 防水	1	式			
波付硬質合成 樹脂管 (FEP)	(30)	118	m			
波付硬質合成 樹脂管 (FEP)	(50)	76	m			
波付硬質合成 樹脂管 (FEP)	(80)	84	m			
導入線		27	m			
600V CVTケーブル	60mm ² FEP内 (PF・CD)	56	m			
600Vビニル絶縁 ビニルシースケーブル平形 (VVF)	1.6mm ² - 3C 管内	16	m			
FCPEVケーブル	0.9 mm ² - 5P FEP内 (PF・CD)	76	m			
CVVケーブル	1.25mm ² - 5C FEP内 (PF・CD)	90	m			
HPケーブル	1.2 mm ² - 3C FEP内 (PF・CD)	47	m			
HPケーブル	1.2 mm ² - 3P FEP内 (PF・CD)	153	m			
HPケーブル	1.2 mm ² - 5P FEP内 (PF・CD)	59	m			
HPケーブル	1.2 mm ² - 7P FEP内 (PF・CD)	32	m			
HPケーブル	1.2 mm ² - 10P FEP内 (PF・CD)	47	m			
ボックス類		1	式			

耐震補強		電気設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
プロボックス	400 x 400 x 200 SUS WP	3	個			
プロボックス	300 x 300 x 200 SUS WP	2	個			
プロボックス	200 x 200 x 200 SUS WP	1	個			
ハンドホール 蓋 取替	R8K-60 x 1	1	式			
照明器具	LEDﾊﾞｰｽﾗｲﾄ 反射傘付	1	台			
照明器具	LEDﾊﾞｰｽﾗｲﾄ 反射傘付 吊具共	1	台			
既設ケーブル接続材		1	式			
掘方埋戻し	埋設表示シート、地中埋設標共	1	式			
取り外し再取付費	配線	1	式			
撤去費	配管配線照明器具等	1	式			
計						

改修						
名	称	数	量	単位	金額	備考
電気設備		1		式		
	計					

耐震補強								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
給水設備		1		式				
都市ガス設備		1		式				
計								

耐震補強		給水設備			給水設備	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給水・耐衝撃性 ポリ塩ビ管(HIVP)	地中配管 20A	3	m			
給水・耐衝撃性 ポリ塩ビ管(HIVP)	地中配管 50A	6	m			
給水・耐衝撃性 ポリ塩ビ管(HIVP)	地中配管 100A	53	m			
青銅仕切弁	5K(ねじ) 20A	2	個			
青銅仕切弁	5K(ねじ) 50A	1	個			
ライニング仕切弁	5K(フランジ) 100A	1	個			
弁榫	機 械 VC-P(550H)	2	組			
弁榫	機 械 VC-3(700H)	1	組			
弁榫	機 械 VC-5(1200H)	1	組			
散水栓	ボックス共	2	個			
既設管接続費		1	式			
埋設表示費		1	式			
土工事		1	式			
既設撤去費		1	式			
計						

耐震補強		都市ガス設備			都市ガス設備		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
1. ガス配管撤去費							
切断費	ねじ接合 屋外架空・暗渠 40A	1	式				
撤去配管費	40A	39	m				
ページ費		1	式				
高所作業費		1	式				
小運搬費		1	式				
諸経費		1	式				
2. ガス配管復旧費							
切断連絡費		1	式				
配管工事費	VL40A	39	m				
ページ費		1	式				
支持金具		30	個				
高所作業費		1	式				
ホールサイトジョイント	50A	2	本				
同上固定アングル		2	個				
付帯工事費		1	式				
小運搬費		1	式				
諸経費		1	式				
計							

特記仕様書

【部分下請負通知書に関する事項】

受注者は、工事の一部について下請負させる場合は、部分下請負通知書を監督員に提出すること。なお、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写し及び主任技術者等の資格者証の写し等を添付すること。

【現場の管理に関する事項】

受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、氏名、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させること。

なお、作業者についても受注者名が分かるよう配慮すること。

<名札の例>

写 真 2cm×3cm 程度	主任・監理技術者
	氏 名 ○○ ○○
	工事名 ○○○○○工事
	工 期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会 社 ○○○株式会社 印

注1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注2) 印は所属会社の社印とする。

【安全対策に関する事項】

工事期間中の運搬車両及び重機等による騒音振動等については、周辺地域に及ぼす影響を最小限に食い止めると共に安全対策を講じること。また、施工に伴う公衆災害及び労働災害の防止に努めること。

なお、大型車両が出入りするとき、または、工事関係車両の出入りが頻繁になるときは、誘導員を配置して事故防止に努めること。

【前払い金に関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、請負代金額の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

【三重県産業廃棄物税に関する事項】

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払い請求を行うこと。

なお、この期間を越えて請求することはできない。また、設計数量を越えて請求することはできない。

【工事实績情報の登録に関する事項】

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

【現場パトロールに関する事項】

本工事は、公共工事の品質確保の促進を図るものとして、検査課において工事中の施工状況の確認等を行う現場パトロールの対象となります。

【石綿撤去に関する法令等】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「労働安全衛生法」「大気汚染防止法」等を遵守すること。

「石綿障害予防規則」に基づく石綿作業主任者を選任し管理すること。

【施工体制台帳】

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請負金額に関わらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。

【完成報告書】

工事完成報告書の提出部数は3部とする。

【木材の調達目標】

本工事における木材の使用に当たっては、原則として地域産材（注1）を優先し、調達できない場合は県産材（注2）を使用するものとする。

なお、県産材については「三重の木」認証材を優先して使用するものとする。

注1 「地域産材」とは、津市内の森林から産出された木材で製材業者、津地区木材共同組合、津西部木材流通共同組合及び美杉木材共同組合の産地証明のあるものをいう。

また、集成材にあっても、構成する材は「地域産材」を優先使用したものであることとする。

注2 「県産材」とは、三重県内の森林から産出された木材とし、「三重の木」とは、三重県産の丸太を使用し、一定の基準に適合することを「三重の木」利用推進協議会により認証された木材製品をいう。

【再生砕石（RC-40）の使用についての留意事項】

再生砕石を納入の都度、監督員に納品伝票（写し）を提出すること。

再生砕石の使用にあたっては、監督員に確認を受けた再生砕石以外の再生砕石等が混入しない対策や、施工前に異常（異物の混入、軽いなど）を発見した場合は、使用しないなどの品質管理に努めること。

基礎ぐい工事に関する特記仕様書

1 全般

既製杭工については、当基礎ぐい工事に関する特記仕様書によるものとする。
なお、当基礎ぐい工事に関する特記仕様書は、他の特記仕様書より優先するものとする。

2 適用すべき諸基準

受注者は、下記の基準を適用する。
国土交通省告示第四百六十八号 基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置（平成28年3月4日）

3 施工計画書、施工記録

受注者は、既製杭の施工前に「基礎杭施工計画書」を監督員に提出しなければならない。施工計画書には以下の項目について詳細に記載し、施工にあたりその内容を実際に履行するとともに、杭全数の施工記録を整備および保管しなければならない。

- (1) 納入する杭、その他使用する材料の規格・品質確認の方法
- (2) 材料の現地搬入時における規格・品質・納入数量の確認方法
- (3) 工法の名称、概要、使用材料、適合条件、杭の支持力算定式を示した関連書類
- (4) 地盤の概要や設計支持力に関する事項
- (5) 施工の概要、手順、及び施工順序に関する事項
- (6) 使用する機械設備に関する事項、および当該機械の性能の証明に関する事項
- (7) 機械設備等の配置平面図、側面図
- (8) 各種注入材料の品質、名称、配合量等の配合計画に関する事項、および出典根拠
- (9) 各種注入液の配合設備及び練混ぜ方法に関する事項
- (10) 試験杭等の目的、場所、時期、及び試験結果の反映方法等に関する事項
- (11) 杭打設における施工管理方法に関する事項
掘削速度や引上げ速度、杭芯ずれ、鉛直度、杭体の保持、杭頭高さ（打止め高さ）、所定深度への到達、球根拡大、杭1本ごとの各種注入液（根固め液、杭周固定液）の注入量の確認方法（流量計等）、杭の沈設、支持層管理（オーガ駆動）電流値の確認方法、その他、各段階における必要な施工管理項目
- (12) 継手の施工管理方法に関する事項
溶接前の溶接面の有害物除去状況、溶接時の天候、その他必要な施工管理項目
- (13) 各種注入液（根固め液、杭周固定液）の配合や圧縮強度試験等、品質を証明するために必要な試験方法及び頻度等に関する事項
- (14) 施工及び施工管理に関して、技術者及びその他作業人員の配置、役割、チェック体制及び責任の所在
- (15) 取得すべき施工記録が取得できない場合に、当該施工記録に代替する記録を確保するための手法
- (16) 上記のほか必要な事項

※ (8)、(9)、(11) から (13) の項目については、各現場に応じて適宜修正を行うこと。

4 不可視部の写真撮影

杭の施工にあたっては、不可視部の確認ができるよう写真管理を適切に行うこと。
近景、遠景共に、杭やビット、溶接箇所、黒板等に杭番号、その他必要な情報を入れて撮影すること。

5 試験杭

試験杭は、以下のことについて調査・確認を行うこと。

- (1) 地盤に適合した杭長の確認
- (2) 支持層の位置（深度）と土質標本との確認
- (3) 適切な施工機械の確認
- (4) 施工時間の調査による工程の確認
- (5) 各種注入液の適否の調査
- (6) 溶接継ぎ手のパス数や外観検査
- (7) 各作業項目における電流値の変化、土質データとの電流値の相関関係
- (8) 杭の沈設精度の管理方法

※ (5) から (8) の項目については、各現場に応じて適宜修正を行うこと。

6 支持層への到達確認

受注者は、杭全数について支持層への到達を確認すること。なお、確認にあたっては、ボーリングデータ等の土質調査資料、試験杭における各土質とオーガ掘削時の電流値の比較、隣接する施工済み杭の施工記録等により総合的に判断する。

支持層到達の判断が困難となった場合は、監督員と協議すること。

7 施工記録の提出

受注者は、杭の施工期間中は、1週間ごとに、その週に施工した杭の施工記録を取りまとめ、翌週以内に監督員に工事打合せ簿を添付したうえで提出し、確認を受けること。また電流値が記録されたチャート紙等の原本を合わせて提示し、必ず監督員の確認を受けること。

8 根拠資料の保管

共通仕様書、特記仕様書、及びその他基準書等の定めにより作成した施工管理資料の根拠となる資料（野帳、手簿、チャート紙、電子的な記録やプリントアウト紙等）は、受注者において全て適切に管理し、保管しなければならない。保管期間は契約書第31条第4項又は第5項（第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日から10年とする。

また、発注者から請求があった場合は、速やかにこれらを提出または提示しなければならない。

暴力団等の不当介入の排除等に関する特記仕様書

1 趣旨

この特記仕様は、本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

この特記仕様における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成21年津市訓第34号）において使用する用語の例による。

3 受注者等の義務

- (1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。
- (2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。
- (3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。
- (4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに、所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。
なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。

4 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置

入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。

また、上記3の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。

5 契約等の解除

上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。

配慮依頼事項

受注者においては、この契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮いただくようお願いします。

なお、当該配慮依頼事項は、発注者である津市が受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が津市のお願いに応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。

記

- 1 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用することに配慮してください。
- 2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用することについても配慮してください。
- 3 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすることに配慮してください。
- 4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用することに配慮してください。